

国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (SMA専用)

運用報告書 (全体版)

第9期 (決算日 2024年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (SMA専用)」は、2024年2月15日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年2月13日から2049年2月15日までです。	
運用方針	主として、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (SMA専用)	「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (SMA専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642754>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		円	%	騰落	騰落率				騰落
5期(2020年2月17日)	12,427	円	0	7.7	1,687.77	7.0	95.8	3.2	百万円 1,786
6期(2021年2月15日)	14,453	円	0	16.3	1,953.94	15.8	99.6	3.0	731
7期(2022年2月15日)	14,932	円	0	3.3	1,914.70	△ 2.0	90.7	8.1	633
8期(2023年2月15日)	16,162	円	0	8.2	1,987.74	3.8	95.3	3.8	454
9期(2024年2月15日)	21,267	円	0	31.6	2,591.85	30.4	94.4	4.6	320

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		円	%	騰落	騰落率		
(期首) 2023年2月15日	16,162	円	—	1,987.74	—	95.3	3.8
2月末	16,256	円	0.6	1,993.28	0.3	95.3	3.8
3月末	16,374	円	1.3	2,003.50	0.8	94.7	4.4
4月末	16,833	円	4.2	2,057.48	3.5	95.9	3.1
5月末	17,533	円	8.5	2,130.63	7.2	96.3	3.1
6月末	18,985	円	17.5	2,288.60	15.1	97.0	3.2
7月末	19,226	円	19.0	2,322.56	16.8	96.6	3.5
8月末	19,293	円	19.4	2,332.00	17.3	94.9	4.0
9月末	19,576	円	21.1	2,323.39	16.9	98.2	2.0
10月末	18,767	円	16.1	2,253.72	13.4	94.6	4.5
11月末	19,702	円	21.9	2,374.93	19.5	92.5	6.4
12月末	19,646	円	21.6	2,366.39	19.0	94.0	4.6
2024年1月末	21,210	円	31.2	2,551.10	28.3	97.3	3.8
(期末) 2024年2月15日	21,267	円	31.6	2,591.85	30.4	94.4	4.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

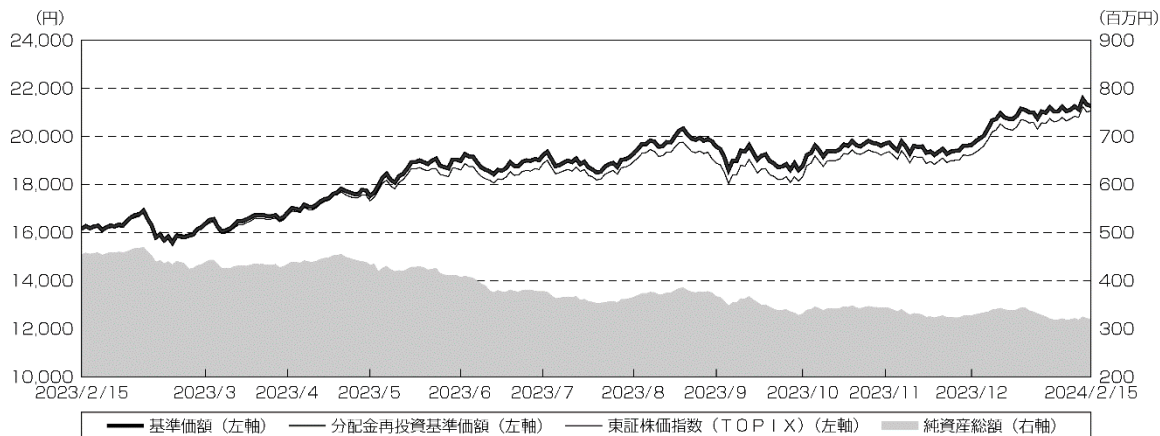
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

○運用経過

（2023年2月16日～2024年2月15日）

期中の基準価額等の推移



期首：16,162円
 期末：21,267円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：31.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2023年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、人工知能（AI）関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド）

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、31.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率30.4%を概ね1.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

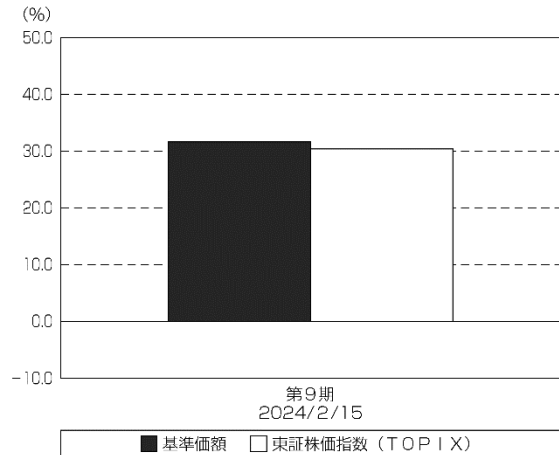
<プラス要因>

- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2023年5月中旬から9月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「ディスコ」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「ダイキン工業」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2023年3月、2024年2月上旬から期間末にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「トヨタ自動車」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「パナソニックホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2023年2月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,266

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド）

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	143	0.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.275)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.021)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	19	0.104	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(18)	(0.094)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	166	0.897	
期中の平均基準価額は、18,616円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

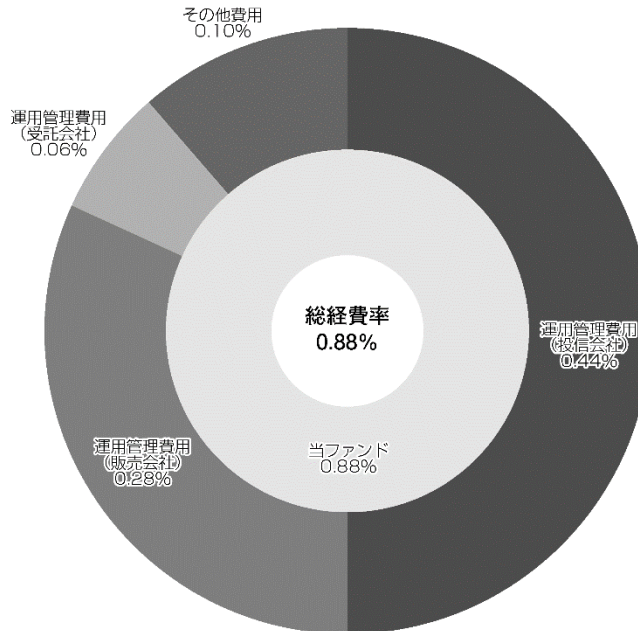
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	千口 1,937	千円 3,771	千口 121,328	千円 247,142

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	174,869,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,716,726千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	9.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	255,041	135,650	319,050

(注) 親投資信託の2024年2月15日現在の受益権総口数は、9,093,742千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	319,050	99.0
コール・ローン等、その他	3,370	1.0
投資信託財産総額	322,420	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	322,420,808
コール・ローン等	3,370,174
国内株式エンハンス運用戦略マザーファンド(評価額)	319,050,634
(B) 負債	1,714,922
未払信託報酬	1,340,251
その他未払費用	374,671
(C) 純資産総額(A-B)	320,705,886
元本	150,799,793
次期繰越損益金	169,906,093
(D) 受益権総口数	150,799,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,267円

(注) 当ファンドの期首元本額は281,355,217円、期中追加設定元本額は5,542,531円、期中一部解約元本額は136,097,955円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,1267円です。

○損益の状況（2023年2月16日～2024年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 460
受取利息	2
支払利息	△ 462
(B) 有価証券売買損益	79,232,254
売買益	105,034,056
売買損	△ 25,801,802
(C) 信託報酬等	△ 3,341,307
(D) 当期損益金(A+B+C)	75,890,487
(E) 前期繰越損益金	58,116,804
(F) 追加信託差損益金	35,898,802
(配当等相当額)	(28,978,327)
(売買損益相当額)	(6,920,475)
(G) 計(D+E+F)	169,906,093
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	169,906,093
追加信託差損益金	35,898,802
(配当等相当額)	(29,015,070)
(売買損益相当額)	(6,883,732)
分配準備積立金	134,007,291

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年2月16日～2024年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年2月16日～ 2024年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,461,653円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	68,428,834円
c. 信託約款に定める収益調整金	35,898,802円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	58,116,804円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	169,906,093円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,266円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年2月16日から2024年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第21条、第22条、第23条、第29条）
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、2024年1月時点で信託期間が残存25年以上となるよう、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2024年2月15日）
（2023年2月16日～2024年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年1月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2020年2月17日)	13,280	8.5	1,687.77	7.0	96.3	3.2	44,832
6期(2021年2月15日)	15,575	17.3	1,953.94	15.8	96.4	2.9	14,933
7期(2022年2月15日)	16,239	4.3	1,914.70	△ 2.0	91.0	8.1	15,340
8期(2023年2月15日)	17,741	9.2	1,987.74	3.8	95.8	3.9	16,920
9期(2024年2月15日)	23,520	32.6	2,591.85	30.4	94.9	4.6	21,388

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2023年2月15日	円	%		%	%	%
	17,741	—	1,987.74	—	95.8	3.9
2月末	17,851	0.6	1,993.28	0.3	95.8	3.9
3月末	17,990	1.4	2,003.50	0.8	95.2	4.4
4月末	18,509	4.3	2,057.48	3.5	96.4	3.1
5月末	19,296	8.8	2,130.63	7.2	96.5	3.1
6月末	20,890	17.7	2,288.60	15.1	96.6	3.2
7月末	21,170	19.3	2,322.56	16.8	96.1	3.5
8月末	21,262	19.8	2,332.00	17.3	95.5	4.0
9月末	21,596	21.7	2,323.39	16.9	97.5	2.0
10月末	20,708	16.7	2,253.72	13.4	95.1	4.5
11月末	21,761	22.7	2,374.93	19.5	92.8	6.4
12月末	21,711	22.4	2,366.39	19.0	94.4	4.7
2024年1月末	23,448	32.2	2,551.10	28.3	95.5	3.7
(期末) 2024年2月15日	23,520	32.6	2,591.85	30.4	94.9	4.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年2月16日～2024年2月15日)

基準価額の推移

期間の初め17,741円の基準価額は、期間末に23,520円となり、騰落率は+32.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。

<値下がり要因>

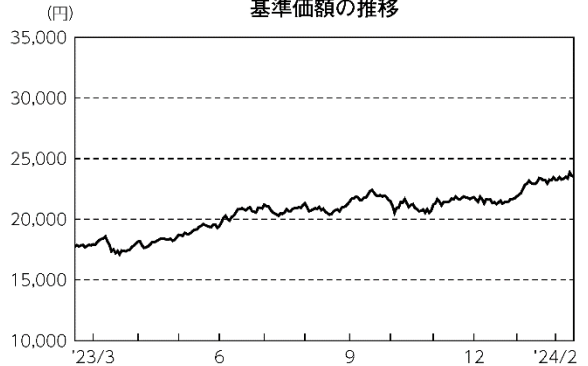
- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

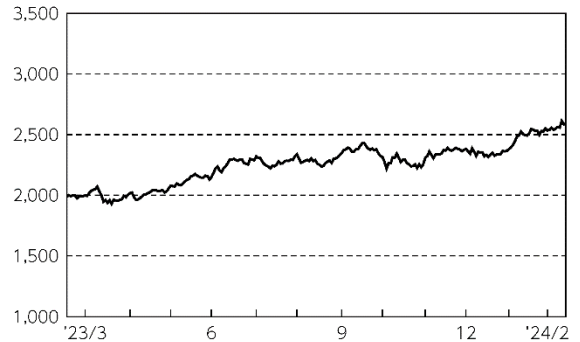
欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受け

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/02/15	2024/02/13	2023/03/20	2024/02/15
17,741円	23,847円	17,106円	23,520円

東証株価指数（TOPIX）の推移



て投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、人工知能（AI）関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、32.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率30.4%を概ね2.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

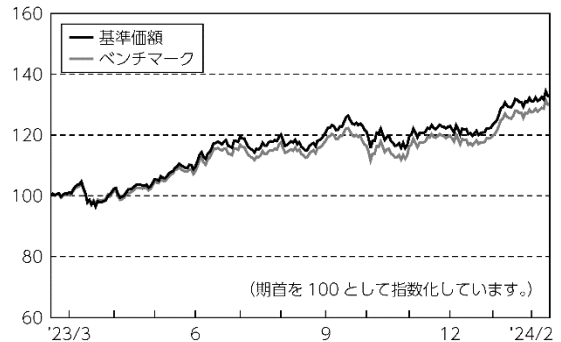
<プラス要因>

- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2023年5月中旬から9月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「ディスコ」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「ダイキン工業」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2023年3月、2024年2月上旬から期間末にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「トヨタ自動車」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「パナソニックホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 5 (4) (0)	% 0.023 (0.021) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.030	
期中の平均基準価額は、20,516円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 45,354 (723)	千円 87,168,343 (-)	千株 44,906	千円 87,701,352

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 6,625	百万円 6,512	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	174,869,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,716,726千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	9.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ホクリヨウ	1.7	7.2	7,221
鉱業 (0.3%)			
日鉄鉱業	—	2	10,020
三井松島ホールディングス	4	—	—
I N P E X	110.7	15.8	30,541
石油資源開発	2.6	—	—
K&Oエナジーグループ	—	4.4	10,401
建設業 (2.5%)			
ミライト・ワン	—	5.2	9,022
ダイセキ環境ソリューション	—	9.4	9,418
コムシスホールディングス	32.4	48.7	156,521
ヤマウラ	—	0.2	289
大林組	3	—	—
長谷工コーポレーション	—	56.8	104,597
植木組	2.1	—	—
東亜建設工業	—	5.4	24,651
住友林業	—	11.3	45,663
巴コーポレーション	8.1	—	—
大和ハウス工業	14.3	—	—
積水ハウス	—	40.6	132,396
ユアテック	2	—	—
関電工	0.4	—	—
東京エネシス	—	2	2,256
三機工業	—	1.9	3,526
太平電業	3.1	—	—
三晃金属工業	2.1	—	—
東洋エンジニアリング	—	24.8	20,311
食料品 (2.2%)			
ニッポン	17.1	7.4	17,108
森永製菓	—	44.4	119,613
森永乳業	0.9	24.9	75,297
雪印メグミルク	0.6	5.1	11,199
養命酒製造	1.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サントリー食品インターナショナル	13.7	—	—
日清オイログループ	—	3.8	18,791
J-オイルミルズ	—	8.5	16,226
キッコーマン	4.7	—	—
アリアケジャパン	2.1	—	—
東洋水産	5.4	—	—
日清食品ホールディングス	—	39.2	170,794
永谷園ホールディングス	—	6.9	15,028
繊維製品 (0.1%)			
倉敷紡績	1.1	—	—
日本毛織	—	15	20,115
ワールド	12.2	1.2	2,258
ゴールドウイン	6.4	—	—
パルプ・紙 (—%)			
ザ・バック	1.1	—	—
化学 (3.5%)			
共和レザー	—	6.6	5,233
住友化学	30.8	—	—
住友精化	3.3	0.5	2,467
クレハ	1.4	—	—
日本曹達	2.9	—	—
東ソー	—	86.3	168,155
信越化学工業	0.9	3.3	20,255
第一稀元素化学工業	—	0.3	274
日本化学工業	—	9.3	19,585
日本パーカライズン	3.7	—	—
KHネオケム	—	7.1	15,960
積水化学工業	35.4	33.1	69,096
日本ゼオン	—	11.2	13,949
旭有機材	7.3	—	—
大倉工業	1.3	—	—
積水化成成品工業	11.9	—	—
ダイキョーニシカワ	—	45	31,725
森六ホールディングス	6.1	3.5	9,488

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
恵和	4.6	—	—
日油	—	0.8	5,634
日華化学	—	3.6	3,070
大日本塗料	7.1	—	—
関西ペイント	47.3	0.4	922
藤倉化成	—	34.6	15,535
サカタインクス	—	20.6	26,965
I o n e	—	2.3	4,673
コニシ	—	0.6	801
小林製薬	7.8	—	—
タカラバイオ	5.8	—	—
デクセリアルズ	8.7	0.7	4,043
クミアイ化学工業	7.2	—	—
日東電工	—	1	13,940
三光合成	—	0.9	574
藤森工業	—	6.5	25,025
J S P	—	12.3	26,420
バルカー	2.1	—	—
ユニ・チャーム	—	43.7	223,350
ショーエイコーポレーション	—	4.3	2,601
医薬品 (6.8%)			
協和キリン	9.5	60.3	168,840
塩野義製薬	54.4	56.1	392,419
日本新薬	11.6	—	—
中外製薬	—	4.6	26,243
ロート製薬	35.1	—	—
小野薬品工業	87.1	49.7	118,410
参天製薬	—	3	4,630
生化学工業	1.1	—	—
第一三共	—	58.1	278,240
大塚ホールディングス	18	71.8	389,730
大正製薬ホールディングス	3.7	—	—
石油・石炭製品 (1.1%)			
ユシロ化学工業	3.5	4.8	9,652
富士石油	—	62.1	20,741
出光興産	—	213.2	187,701
ゴム製品 (0.6%)			
ブリヂストン	—	10.8	70,005

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ゴム工業	—	18.9	32,555
藤倉コンポジット	12.4	—	—
オカモト	—	1.1	5,368
ニッタ	—	0.8	2,896
住友理工	—	1.5	1,633
ガラス・土石製品 (0.1%)			
日本山村硝子	5.1	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	3.6	28,476
日本特殊陶業	24.4	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	8.8	—	—
合同製鐵	0.9	—	—
東京製鐵	6.1	6.7	11,202
共英製鋼	14.3	—	—
大和工業	21.1	—	—
東京鐵鋼	12.4	1.1	5,643
大同特殊鋼	—	25.2	42,260
日本冶金工業	1.9	—	—
山陽特殊製鋼	—	0.9	1,916
愛知製鋼	5.7	3.3	10,741
栗本鐵工所	5	4.7	15,557
日亜鋼業	6.8	—	—
非鉄金属 (0.2%)			
U A C J	—	0.5	2,005
住友電気工業	—	7.8	16,376
フジクラ	—	5.5	9,328
カナレ電気	2.5	7.7	13,090
平河ヒューテック	0.9	—	—
リョービ	3.8	—	—
アールスティ	17.6	—	—
金属製品 (0.4%)			
稲葉製作所	8.5	—	—
宮地エンジニアリンググループ	—	1.8	7,029
S U M C O	56.6	—	—
R S T e c h n o l o g i e s	0.1	0.4	1,058
ホッカンホールディングス	—	3.7	6,667
コロナ	5.5	3	2,880
三和ホールディングス	93	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三協立山	6.2	—	—
ノーリツ	14.4	—	—
長府製作所	—	2.4	4,968
リンナイ	—	8.2	28,437
ダイニチ工業	3	2.9	2,021
三洋工業	1.6	—	—
ジーテクト	—	8.4	16,758
東プレ	—	0.3	672
日本発條	30.3	—	—
中央発條	—	7.8	5,616
機械 (7.2%)			
三浦工業	—	49	142,369
タクマ	16.8	—	—
オークマ	12.5	—	—
F U J I	53.5	—	—
牧野プライス製作所	4.6	—	—
ディスコ	—	7.7	350,581
日東工器	3.6	—	—
日阪製作所	9.5	—	—
やまびこ	—	12.2	21,789
野村マイクロ・サイエンス	1.4	—	—
三井海洋開発	—	0.3	820
レオン自動機	—	5.2	7,160
SMC	0.3	0.4	33,072
小松製作所	122.1	80.3	344,326
住友重機械工業	46.4	—	—
日立建機	—	6	25,002
ローツェ	0.4	—	—
クボタ	14.9	—	—
三菱化工機	—	1.5	5,325
帝国電機製作所	2.3	—	—
新東工業	—	15.5	17,499
澁谷工業	—	2.6	7,956
日本ギア工業	4.1	—	—
オルガノ	—	2.4	16,488
栗田工業	—	2.3	13,254
椿本チエイン	13	9.1	41,450
SANKYO	22.9	16	144,592

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フクシマガリレイ	—	5.8	32,248
ダイコク電機	1.5	—	—
竹内製作所	—	2.7	13,351
マックス	1.7	—	—
グローリー	—	2.8	8,048
大和冷機工業	2.8	8.3	12,234
リケン	5.4	—	—
T P R	13	—	—
ホシザキ	20.8	23.7	123,595
日本精工	80.3	—	—
ジェイテクト	34.9	—	—
日本トムソン	2.5	—	—
マキタ	—	24.7	93,538
スター精密	7.3	—	—
電気機器 (20.4%)			
コニカミノルタ	—	172.7	82,654
ブラザー工業	26.4	44.1	111,308
日立製作所	11.5	11.6	140,708
三菱電機	261.2	208.1	458,028
富士電機	13.8	—	—
東洋電機製造	4.1	—	—
山洋電気	—	2.5	15,050
デンヨー	3	—	—
PHCホールディングス	18.5	—	—
ソシオネクスト	—	8.9	35,502
マブチモーター	6.4	—	—
東光高岳	—	8.6	19,917
ダブル・スコープ	0.7	—	—
ヤーマン	2	—	—
JVCケンウッド	12	—	—
大崎電気工業	—	0.9	601
日本電気	3.2	—	—
富士通	—	4.4	101,508
アイホン	—	2.6	7,238
ルネサスエレクトロニクス	23.9	—	—
セイコーエプソン	—	9.8	23,637
アクセル	2.4	10.4	20,581
パナソニック ホールディングス	—	276.1	384,193

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	44	47.7	653,967
TDK	12.3	18.1	141,632
鈴木	7.2	—	—
フォスター電機	—	31.8	34,375
ホシデン	0.2	—	—
ヒロセ電機	2.9	—	—
アイコム	3.4	—	—
横河電機	18.1	50.9	159,215
堀場製作所	21.3	—	—
アドバンテスト	—	9	63,405
キーエンス	7.6	5.4	362,718
OBARA GROUP	1	—	—
コーセル	3.2	0.7	1,068
遠藤照明	—	3.1	4,464
日本電子	1.5	—	—
ファナック	7.6	43.2	171,676
エンプラス	2.9	—	—
京セラ	55.7	216.3	475,643
村田製作所	—	71.4	215,556
北陸電気工業	—	0.4	548
日本ケミコン	0.8	—	—
ミツバ	6.3	—	—
SCREENホールディングス	—	0.6	11,640
キヤノン電子	4.8	—	—
MUTOHホールディングス	1.8	—	—
東京エレクトロン	9.6	12.8	450,688
輸送用機器 (10.0%)			
ユニプレス	14.1	24.7	26,009
豊田自動織機	20	8.7	123,279
モリタホールディングス	—	13.2	20,235
東海理化電機製作所	—	7.3	16,768
川崎重工業	3.4	—	—
日産自動車	349.8	407.6	224,220
トヨタ自動車	146.8	183.9	621,949
エフテック	—	1.9	1,282
大同メタル工業	—	23.5	12,478
マツダ	22.4	23.2	39,822
本田技研工業	127.7	336.8	579,801

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	98.9	8.6	28,715
ヤマハ発動機	4.1	127.2	175,536
TBK	3.1	—	—
豊田合成	—	51.3	151,027
日本プラスト	9.6	18.5	9,361
ヨロズ	15.6	—	—
エフ・シー・シー	—	3.1	6,395
精密機器 (3.5%)			
テルモ	94.3	—	—
島津製作所	—	13.8	52,867
JMS	5.4	—	—
長野計器	3	—	—
ニコン	—	109.3	165,097
理研計器	1.4	—	—
HOYA	—	26.7	489,277
ノーリツ鋼機	—	0.7	2,044
その他製品 (2.1%)			
トランザクション	3.6	—	—
永大産業	—	6	1,620
バンダイナムコホールディングス	—	99.6	263,641
フジシールインターナショナル	—	11.6	22,817
広済堂ホールディングス	—	15.8	10,917
TOPPANホールディングス	41	—	—
クリナップ	6.3	—	—
任天堂	36	1.5	13,425
コクヨ	—	42.9	102,616
電気・ガス業 (0.8%)			
中部電力	20.6	—	—
関西電力	—	21.4	41,109
北陸電力	—	39.7	27,980
電源開発	36.6	16.1	39,171
エフオン	2.1	—	—
東京瓦斯	2.3	—	—
大阪瓦斯	—	1	3,006
東邦瓦斯	18.4	16	45,736
陸運業 (2.7%)			
SBSホールディングス	8.4	—	—
東武鉄道	19.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	15.7	112.1	411,407
西日本鉄道	—	13.7	33,201
ハマキョウレックス	—	2.2	8,371
阪急阪神ホールディングス	1.5	2.4	10,264
南海電気鉄道	—	21	61,330
丸全昭和運輸	—	4.1	17,835
トナミホールディングス	0.8	—	—
海運業 (0.3%)			
商船三井	38.1	11.1	57,886
川崎汽船	0.5	—	—
飯野海運	—	6.3	8,278
空運業 (-%)			
バスコ	0.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (-%)			
日新	1.6	—	—
三井倉庫ホールディングス	1.2	—	—
日本トランスシティ	10.4	—	—
内外トランスライン	5.7	—	—
情報・通信業 (5.7%)			
クロスキャット	1.8	—	—
コア	—	3.6	6,400
ソリトンシステムズ	2.2	7.7	10,148
T I S	24.8	17.8	60,698
クロス・マーケティンググループ	5.4	—	—
じげん	16.8	—	—
プロシップ	—	2.2	3,146
システムリサーチ	2.1	—	—
インターネットイニシアティブ	11.8	—	—
S R Aホールディングス	—	3.4	13,294
フリービット	0.3	5.6	8,002
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	0.8	—	—
ランドコンピュータ	—	8.9	7,600
チェンジホールディングス	0.8	—	—
シンクロ・フード	27.5	—	—
ビーグリー	1.2	2.3	2,677
オロ	0.4	—	—
ビジョナル	—	0.7	6,503
ソルクシーズ	12.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	18.9	28.9	119,299
オービック	2.1	—	—
L I N Eヤフー	730.9	—	—
アルファシステムズ	—	2.3	7,785
アイティフォー	—	8.5	11,271
東計電算	0.2	—	—
大塚商会	—	0.4	2,406
ビジネスエンジニアリング	3.7	—	—
B I P R O G Y	—	16.2	73,580
日本電信電話	29.3	955.6	172,963
K D D I	120.5	131.1	591,261
D T S	2.3	—	—
アイ・エス・ピー	4.7	6.3	8,410
ジャステック	7.4	—	—
S C S K	—	19.9	53,182
アイネス	4.4	—	—
ミロク情報サービス	2.8	—	—
ソフトバンクグループ	4.2	—	—
卸売業 (9.4%)			
伊藤忠食品	1.2	—	—
エレマテック	3.5	—	—
あらた	—	7.3	22,338
双日	13.2	—	—
マクニカホールディングス	3.9	—	—
グリムス	—	6.6	12,335
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	6.3	7,623
エコートレーディング	5.7	—	—
三菱食品	6.7	3	14,760
メディカルホールディングス	22.4	—	—
シモジマ	—	5.7	7,068
ドウシシャ	1.5	—	—
丸文	6.4	—	—
シークス	—	1.3	2,012
伊藤忠商事	—	16	106,160
丸紅	169.7	197.6	470,683
長瀬産業	6.4	—	—
蝶理	4.2	—	—
豊田通商	21	14.5	133,646

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	9.9	84.9	513,814
住友商事	135.8	152.4	526,542
内田洋行	0.6	—	—
三菱商事	98.8	—	—
阪和興業	1.3	0.6	3,366
稲畑産業	—	0.6	1,857
ワキタ	0.9	—	—
サンゲツ	7	—	—
サンワテクノス	1.9	—	—
リョーサン	2.3	—	—
トーホー	—	4.3	11,627
加賀電子	2	—	—
立花エレテック	3.3	—	—
西本Wismettacホールディングス	—	0.4	2,412
KPPグループホールディングス	13.1	—	—
泉州電業	2.5	—	—
加藤産業	1.7	—	—
JKホールディングス	0.1	2.5	2,500
杉本商事	1.7	—	—
ミスミグループ本社	—	36.4	77,222
小売業 (3.4%)			
ハードオフコーポレーション	3.3	—	—
バルグループホールディングス	1.3	0.5	1,146
サーラコーポレーション	—	10.8	8,521
ハローズ	3.2	—	—
ハニーズホールディングス	10.4	—	—
Monotaro	13.7	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	3	7,716
ZOZO	42.7	—	—
トレジャー・ファクトリー	5.8	—	—
シュッピン	2.5	24.1	24,798
ヨシックスホールディングス	—	3.6	10,285
BEENOS	0.1	—	—
コスモス薬品	1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	5.9	36,473
クスリのアオキホールディングス	1.8	—	—
力の源ホールディングス	0.6	—	—
メディカルシステムネットワーク	11.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノジマ	—	0.2	333
アルビス	—	1.7	4,386
コナカ	9.2	—	—
エコス	—	4.9	11,515
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	19.9	30.9	108,459
フジ・コーポレーション	0.4	—	—
ユナイテッドアローズ	4.2	—	—
ピーシーデポコーポレーション	4.6	—	—
スギホールディングス	0.7	—	—
薬王堂ホールディングス	0.5	—	—
ライフコーポレーション	—	4.1	15,047
コメリ	1.8	—	—
青山商事	3	—	—
しまむら	1.9	—	—
アクシアル リテイリング	—	7.2	28,152
ギフトホールディングス	0.6	2.8	7,826
ヤマダホールディングス	19.9	165.6	70,794
パローホールディングス	9.4	9.6	23,289
ファーストリテイリング	—	7.5	312,225
サックスパー ホールディングス	—	23.2	19,766
やまや	1.1	2.6	8,450
銀行業 (6.7%)			
いよぎんホールディングス	47.5	146.7	151,687
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	47	49,914
じもとホールディングス	11.1	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	—	88.6	36,813
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2.9	1.8	7,182
ゆうちょ銀行	23	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	8.6	—	—
三十三フィナンシャルグループ	10.9	8.9	16,625
三菱UFJフィナンシャル・グループ	342.8	203.2	285,292
三井住友フィナンシャルグループ	43.4	26.2	203,574
武蔵野銀行	1	—	—
七十七銀行	2.1	—	—
岩手銀行	7.3	—	—
南都銀行	—	14.1	36,913
大分銀行	3.1	—	—
宮崎銀行	4.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	215.8	216.6	577,239
高知銀行	4.1	—	—
山口フィナンシャルグループ	25	—	—
トマト銀行	1.3	—	—
トモニホールディングス	49.9	—	—
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
F P G	4.2	0.1	181
ジャフコ グループ	—	3.5	5,997
大和証券グループ本社	190.3	—	—
野村ホールディングス	530.3	72.7	58,792
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	82	44,936
マネックスグループ	9.7	—	—
保険業 (2.0%)			
かんぽ生命保険	—	27.4	71,500
F P パートナー	—	0.2	1,286
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	13.1	9.5	71,031
第一生命ホールディングス	37	79.3	253,760
その他金融業 (2.8%)			
クレディセゾン	22.2	26.1	70,143
芙蓉総合リース	0.8	—	—
みずほリース	11.3	6.8	35,768
東京センチュリー	—	95.7	153,933
日本証券金融	8	—	—
アイフル	—	1.3	538
イオンフィナンシャルサービス	—	19.8	25,997
アコム	322.2	—	—
ジャックス	—	5.6	30,352
オリックス	167.8	85.5	255,345
九州リースサービス	3.3	—	—
不動産業 (0.4%)			
いちご	8.2	—	—
ヒューリック	56.6	—	—
ディア・ライフ	—	33.4	30,527
プレサンスコーポレーション	1	—	—
東急不動産ホールディングス	5	21.1	20,283
飯田グループホールディングス	—	1.6	3,001
ファーストブラザーズ	1.2	—	—
グッドコムアセット	17.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロードスターキャピタル	6.5	—	—
フェイスネットワーク	1.5	—	—
パーク24	13.3	—	—
スターツコーポレーション	7.6	3.9	11,391
フジ住宅	—	1.4	981
エスリード	6.6	—	—
サンフロンティア不動産	—	11	18,194
サービス業 (3.9%)			
L I F U L L	61.9	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	0.3	—	—
UTグループ	1.5	—	—
アイティメディア	6.4	—	—
オープンアップグループ	0.6	—	—
サニーサイドアップグループ	8.8	—	—
パーソルホールディングス	—	662.7	142,679
アイ・ケイ・ケイホールディングス	7.2	—	—
学情	1.3	—	—
総合警備保障	—	64.3	50,385
カカコム	12.2	—	—
セントケア・ホールディング	—	2.9	2,679
キャリアデザインセンター	5.6	—	—
エムスリー	—	1.1	2,213
ツカダ・グローバルホールディング	6.8	—	—
WDBホールディングス	—	2.3	5,257
J Pホールディングス	—	39.9	17,755
アミューズ	2.4	—	—
クイック	6.7	—	—
ラウンドワン	11.8	—	—
テー・オー・ダブリュー	—	7.1	2,506
フルキャストホールディングス	2.6	—	—
ベクトル	1.6	—	—
キャリアリンク	6.7	—	—
リクルートホールディングス	100.9	74.1	442,451
日本郵政	318.9	—	—
セラク	2.9	—	—
バイカレント・コンサルティング	17.9	26	80,106
アイモバイル	—	38.9	17,388
グリーンズ	—	4.8	8,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日総工産	20.2	—	—
Fast Fitness Japan	10.4	—	—
イチネンホールディングス	—	2.2	3,509
建設技術研究所	—	1.8	10,170
メイテックグループホールディングス	40.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
学究社	3.1	—	—
ステップ	2.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	8,005	9,177
	銘柄数<比率>	328	268

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 984	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,302,878	90.5
コール・ローン等、その他	2,132,681	9.5
投資信託財産総額	22,435,559	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,435,559,418
コール・ローン等	1,065,639,702
株式(評価額)	20,302,878,930
未収入金	1,072,438,645
未収配当金	21,540,000
差入委託証拠金	△ 26,937,859
(B) 負債	1,046,959,115
未払金	1,046,959,086
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	21,388,600,303
元本	9,093,742,595
次期繰越損益金	12,294,857,708
(D) 受益権総口数	9,093,742,595口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,520円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,537,790,441円、期中追加設定元本額は1,191,628,548円、期中一部解約元本額は1,635,676,394円です。

(注) 2024年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ FOF 用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8,958,091,815円
・ 国内株式エンハンス運用戦略ファンド (SMA専用)	135,650,780円

(注) 1口当たり純資産額は2,3520円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	475,403,441
受取配当金	453,928,695
受取利息	657
その他収益金	21,652,547
支払利息	△ 178,458
(B) 有価証券売買損益	4,627,093,709
売買益	6,130,310,283
売買損	△ 1,503,216,574
(C) 先物取引等取引損益	216,492,350
取引益	265,340,750
取引損	△ 48,848,400
(D) 保管費用等	△ 1,310,614
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,317,678,886
(F) 前期繰越損益金	7,383,175,779
(G) 追加信託差損益金	1,285,333,253
(H) 解約差損益金	△ 1,691,330,210
(I) 計(E+F+G+H)	12,294,857,708
次期繰越損益金(I)	12,294,857,708

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年2月16日から2024年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年11月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第26条)